



朝霞市議会 議会だより 令和8年第1回定例会

令和8年度（2026年度）朝霞市一般会計予算など19議案を審議

令和8年第1回朝霞市議会定例会は、2月20日(金)に招集され、会期を32日と定め開かれました。

この定例会では、市長から19議案が提出され、審議した結果、19議案を可決・同意しました。

また、議案第3号については、北朝霞駅西口ロータリー広場化事業について工事着手を見送り、予算を一部減額する修正案が提出されましたが、否決し、原案のまま可決しました。

議員提出議案は2件提出され、原案のとおり可決しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案審議結果は市ホームページに掲載しています。



朝霞市議会 議案・請願審議結果 検索



議案審議

議案第3号 令和8年度（2026年度）朝霞市一般会計予算 原案可決（賛成多数）

【説明】令和8年度一般会計予算は、定例会初日の2月20日に市長から施政方針、予算編成の説明が行われました。

予算総額は、562億9,723万6千円で、前年度当初予算対比8.1%の増となっています。

歳入の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などです。

歳出の主なものは、令和9年度に開催を予定している市制施行60周年記念式典の準備に係る経費、こども人権相談やDV相談に係る経費、生成AIの導入、庁内ネットワーク回線の無線化に係る経費、防犯カメラ設置工事費補助金、朝霞地区4市共用火葬場設置基本計画の策定に向けた経費、令和9年4月から運用開始される納税通知書等の電子化導入に向けた経費、マイナンバーカードの問い合わせに係るコールセンターの設置、ねんりんピック空手道大会の開催、こども誰でも通園制度に係る乳児等支援給付負担金、公設放課後児童クラブICT導入、集団がん検診項目の拡充および予約サイト・コールセンターの設置、新規就農者育成補助金、北朝霞駅西口ロータリー改修工事、ふるさと納税にかかる経費、都市計画基礎調査に係る経費、

小・中学校 GIGA スクール端末リプレイス、中学校給食保護者負担軽減、プログラム提供型放課後子ども教室の拡充、丸沼芸術の森コレクション展や企画展の実施、中央公民館長寿命化改修工事などです。

【質疑】

デマンド交通の実施について

駒牧容子議員 デマンド交通の実施に当たり5点質疑いたします。①デマンド交通導入を検討することに至った背景について②デマンド交通導入に当たり、整理した施策と金額、差額について③この事業を実施するに当たり、国や県の補助制度の活用はできているのか、また、活用できるのであれば補助率や上限など④タクシー事業者やバス事業者との調整状況はどのようになっているのか⑤実施後の評価指標は（例えば利用者数・満足度・コスト等）何に重点を置くのか。

都市建設部長 ①は、バス停までの移動が困難な方を支援するため、具体的な検討を行う運びとなりました。②は、高齢者バス鉄道共通カード給付事業、運転免許自主返納啓発事業の2事業で、令和7年度予算額は3,941万円、令和8年度予算額1,827万4千円との差額は2,113万6千円です。③は、埼玉県地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業補助金を活用する予定です。補助率は2分の1で、補助額は上限の250万円を予定しています。④は、タクシー事業者は、朝霞・志木地区タクシー協議会に事業の協力をいただける旨を確認しています。バス事業者は、今回の移動支援が普段、路線バスを利用する客層と異なるということでご理解をいただいています。⑤は、実証実験期間中における利用者数、利用回数、補助額などの利用状況を分析し、より合理的な制度設計について検証していきたいと考えています。



北朝霞駅西口ロータリー広場化の再検討

田原亮議員 県内有数の乗降客数を誇る JR 北朝霞駅、東武東上線朝霞台駅は、通過交通のみの利用者数が多いというのが大きな課題です。2年間総額約4億5千万円の広場化事業については、地元でも西口より東口だという意見が当初からありますが、東口は朝霞台駅の駅舎改修がないと難しいとの説明でした。今回、駅舎改修の申し入れがあったことから、西口に限定せずエリア一帯をふかんして、より良い都市開発を行っていく大きなチャンスかと思いますが、市長の見解を伺います。

市長 北朝霞駅東口の駅前広場については、東武鉄道の駅舎の建て替えの動きと合わせて一体的な駅前広場の再編の検討も必要になると考えています。スペースが限られる西口ロータリーについては、東武鉄道の駅舎改修にかかわらず、広場化の方針変更は考えておりません。



物価高騰から子供の給食をどう守るか

高堀亮太郎議員 国や県の支援、臨時交付金の活用により、保護者負担は軽減されています。一方で、食材費の高騰は続いており、令和6年10月から令和7年6月にかけては、副菜を減らす対応も行われました。加えて、国際情勢の緊迫化を踏まえれば、今後さらに物価が上昇する可能性も高いと考えます。保護者負担の軽減が図られても、給食の質と量が守られなければ意味がありません。子どもたちの給食を守るため、予備費の確保や交付金の重点活用について、市長の所見を伺います。

市長 学校給食法の趣旨から、食材費については受益者負担の原則というものがありません。本市の学校給食費は、これまでもその原則に基づいて保護者の皆さんにご負担いただいております。今後、物価高騰が長引くなどの状況により、給食の賄材料費が不足の見込みになる場合には、学校給食費の改定の検討を行い、児童・生徒の給食の質や量を維持していきたいと考えています。

ガバメントクラウドファンディングの考え方

飯倉一樹議員 ガバメントクラウドファンディングを実施する目的や効果を市としてはどのように考えていますか。また、以前に実施したガバメントクラウドファンディングでは、想定より寄付が集まらなかった結果でした。今回予定をしている2つの取り組みで実施するに当たり、より寄付が集まるような対応策は考えていますか。

市長公室長 目的については、地域の課題解決や活性化を図るための取り組みを行う際に必要となる財源の確保であり、その効果としては、本市が取り組むプロジェクトの内容や成果を市内外の多くの方々にPRすることで、本市の魅力を発信するだけでなく、プロジェクトの趣旨に共感、賛同してくださる方や本市を応援してくださる方の輪が広がることが期待できるものと考えています。

次に、対応策については、募集時期や返礼品の設定、周知方法など、現在調整を行っています。また、年末に向けて寄付が増加する傾向にあることから、年末に近い時期での募集を検討したり、取り組み独自の返礼品を設定したり、取り組みの周知については、ポータルサイト掲載ページの掲載内容の充実、SNSを活用した効果的な情報発信など、多くの方の目に留まるような工夫を行いたいと考えています。



重層的支援の考え方

西明議員 朝霞市において地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備が必要な背景と、今後の教育とのかかわり方、職員研修の目的をお伺いします。

福祉部長 近年では、複数の課題を抱える世帯が増えていることから、分野ごとの縦割りを超えた重層的な支援による一体的につなぐ地域共生社会の実現が必要と考えています。そのため、福祉部では令和8年度から地域共生社会課を設置します。また、教育分野との連携において、学校で把握される子どもや家庭の状況など、必要に応じて福祉分野との連携は重要だと考えています。今後、職員研修による職員の理解と意識づけを高めていき、支援会議をはじめとした庁内の連携体制を整備していきます。



にんじん広場の工事は今やるべきか

黒川滋議員 今回、北朝霞・朝霞台駅周辺交通戦略を策定するという事で予算が計上されています。その結果は、今後の朝霞台駅周辺整備に影響するということですが、その策定が終わる前に、北朝霞駅西口ロータリー（通称「にんじん広場」）の広場化工事が着手される予算も計上されています。北朝霞駅西口ロータリーの改修や朝霞台駅南口の実証実験は一度立ち止まって整理したほうがいいのかどうか。

都市建設部長 東武鉄道の駅舎の建て替えの機会を捉えてエリア一帯の交通状況を整理し、役割分担を検討するとともに、きめ細やかな街路空間づくりを戦略的に進めるため地区交通戦略を策定するものです。

この際、今後予定している北朝霞駅西口ロータリーの広場化を考慮した検討ができると考えています。

また、朝霞台駅南口の実証実験については、時間帯により道路の使い方を変える柔軟な利活用が可能か検証する実験であり、その成果を交通戦略に反映していきたいと考えています。

職員採用のあり方

本田麻希子議員 昨年度から職員採用試験をSPI検査のみとしています。公務員・自治体職員として必要な知識、法律を理解し、それらを根拠に仕事をするのできる人を引き続き採用できるのでしょうか。

総務部長 新規採用職員の採用後の研修において、公務員として必要な知識を確実に習得できるよう、eラーニングなどを活用して、新規採用職員の育成を図っていきたく考えています。具体的には、地方自治法や地方公務員法などの法律科目のほか、エクセルなどITスキルを習得できる科目を検討しています。



職員の増員要求への対応は

石川啓子議員 毎年、各課から職員を増員してほしいという要望が出されています。その要望に対して、来年度はどのように対応したのでしょうか。

市長公室長 常勤職員の配置について、増員要求のとおりに対応した部署は、ファシリティマネジメント推進室、ねんりんピック室、保育園、道路整備課、教育指導課の計5部署、増員したものの要求人数に満たない部署は、職員課、福祉相談課、保育課、下水道施設課の計4部署となっています。

そのほか、機構改革に伴い、福祉部およびこども・健康部において、部長、課長、係長職の増員を行います。

また、増員要求に対応できていない部署としては、危機管理室、デジタル推進課、課税課、地域づくり支援課、産業振興課、総合窓口課、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、生活援護課、障害福祉課、長寿はつらつ課、こども未来課、こども家庭センター、保険年金課、まちづくり推進課、みどり公園課、水道施設課、生涯学習・スポーツ課、文化財課、監査委員事務局の計20部署です。

なお、会計年度任用職員の増員要求に対応した部署は、保育園、教育総務課、学校給食課、文化財課の計4部署、増員要求に対応できていない部署は、総合窓口課、障害福祉課、こども未来課、保育課、こども家庭センター、保険年金課、上下水道総務課、教育管理課、教育指導課、図書館、監査委員事務局の計11部署となっています。



資源組合負担金のこれまでと今後

田辺淳議員 新年度の予算が(約563億円・対前年度比8.1%増であっても)かなり抑制的となっているのは、民生費(福祉分野)の支出が増加していることでもあります。今年の夏以降工事に着手する「朝霞和光資源循環組合」のごみ処理施設にかかる負担金の増加もその大きな要因です。これまでごみ処理にかかる費用は平均して14億円とされてきましたが、これらを含めた負担金は、今後どのように推移するのか伺います。

総務部長 負担金については、前年度と比べまして、約16億700万円の増となっています。主な要因としては、扶助費に該当する子どものための教育・保育給付費負担金、介護給付・訓練等給付費負担金のほか、朝霞和光資源循環組合負担金の増額によるものです。今後についても、扶助費に係る負担金が職員の処遇改善加算や利用の増加により増加が見込まれる一方、朝霞和光資源循環組合負担金は、ごみ処理施設建設後の令和12年度以降に減額を見込んでいます。

一般会計予算に対する修正案(黒川議員 ほか1名 発議) 否決(賛成少数)

令和8年度(2026年度)朝霞市一般会計予算について修正動議が提出され、原案と併せて審議されました。

原案に対する修正部分は、北朝霞駅西口ロータリー広場化事業の予算を1億7,994万8千円減額するものです。



議案第4号 令和8年度(2026年度)朝霞市国民健康保険特別会計予算 原案可決(賛成多数)

【説明】 予算総額は、107億8,091万6千円で、前年度当初予算対比0.9%の増となっています。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金などです。

歳出の主なものは、療養給付事業、高額療養費支給事業、国民健康保険事業費納付金などです。

【質疑】

国民健康保険税の値上げについて

外山麻貴議員 一般会計からの補填が令和8年度からできなくなりますが、1人当たりの保険税率はどれくらいあがりますか。具体的なモデルケースで示してください。また、どういった世帯へ影響が大きいのですか。

こども・健康部長 保険税率については、ケース1は、70歳以上74歳以下の1人世帯、年金収入を140万円、固定資産税なしとした場合、7割軽減の世帯となり、子ども・子育て支援納付金分を含む令和8年度の保険税率案では1万6,100円で、3,800円の増。ケー

ス2は、50歳代の夫婦2人世帯で、夫の給与収入を120万円、固定資産税を14万円とした場合、5割軽減の世帯となり、10万7,700円で、4,100円の増。ケース3は、40歳代の夫婦2人と小学生以上の子1人の3人世帯で、夫の給与収入を240万円、固定資産税を12万円とした場合、2割軽減の世帯となり、30万4,300円で、3万4,700円の増。ケース4は、40歳代の夫婦2人と小学生以上の子1人の3人世帯で、夫の給与収入を400万円、固定資産税なしとした場合、軽減の適用はなく、47万5,400円で、6万5,300円の増と試算しています。

また、世帯への影響ですが、国民健康保険に加入する世帯員が多く、朝霞市内に固定資産を所有していない世帯ほど、保険税額の増額幅が大きくなる傾向です。



議案第5号 令和8年度(2026年度)朝霞市介護保険特別会計予算 原案可決(賛成多数)

【説明】 予算総額は、97億1,859万5千円で、前年度当初予算対比1.6%の増となっています。

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金などです。

歳出の主なものは、総務管理費、介護サービス等諸費、包括的支援事業・任意事業費などです。



議案第6号 令和8年度(2026年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計予算 原案可決(賛成多数)

【説明】 予算総額は、20億9,562万円で、前年度当初予算対比13.8%の増となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金などです。

歳出の主なものは、一般管理費、徴収費、後期高齢者医療広域連合納付金などです。

議案第7号 令和8年度(2026年度)朝霞市水道事業会計予算 原案可決(賛成多数)

【説明】 収益的収入および支出については、収入の事業収益が、27億4,747万6千円で、前年度当初予算対比3.6%の増、支出の事業費が、26億7,151万6千円で、前年度当初予算対比11.6%の増となっています。

資本的収入および支出は、資本的収入が、7億9,393万2千円で、前年度当初予算対比14.9%の増、資本的支出が、17億3,481万8千円で、前年度当初予算対比2.0%の減となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものです。



議案第8号 令和8年度(2026年度)朝霞市下水道事業会計予算 原案可決(賛成多数)

【説明】 収益的収入および支出については、収入の事業収益が、25億5,441万円で、前年度当初予算対比22.6%の増、支出の事業費が、22億6,456万2千円で、前年度当初予算対比8.7%の増となっています。

資本的収入および支出は、資本的収入が、3億6,249万8千円で、前年度当初予算対比57.4%の減、資本的支出が、8億2,039万4千円で、前年度当初予算対比34.2%の減となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものです。

議案第9号 令和7年度(2025年度)朝霞市一般会計補正予算(第7号) 原案可決(賛成多数)

【説明】 補正額は、14億5,270万7千円の増額で、予算総額は、577億9,423万7千円となりました。

歳入は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、諸収入などを増額し、市債を減額しています。

歳出は、子どものための教育・保育給付負担金、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料などを増額します。

また、新たに防災対策用備品購入費、生活保護費追加給付、スポーツ用品購入費などを計上します。

議案第10号 令和7年度(2025年度)朝霞市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 原案可決(全会一致)

【説明】 補正額は、4億3,315万4千円の増額で、予算総額は、111億2,025万4千円となりました。

歳入は、繰入金等を増額しています。

歳出は、基金積立金を増額しています。



議案第11号 令和7年度（2025年度）朝霞市介護保険特別会計補正予算（第2号）

原案可決（全会一致）

【説明】 補正額は、113万9千円の増額で、予算総額は、101億2,356万3千円となりました。

歳入は、財産収入を増額しています。

歳出は、介護保険保険給付費支払基金積立金および介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金積立金として基金積立金を増額しています。

議案第12号 令和7年度（2025年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

原案可決（全会一致）

【説明】 補正額は、2,694万9千円の増額で、予算総額は、18億7,199万9千円となりました。

歳入は、調定額および収納率の見込みにより、後期高齢者医療保険料を増額しています。

歳出は、後期高齢者医療保険料の見込みおよび保険基盤安定負担金の確定により、後期高齢者医療広域連合納付金を増額するものです。

議案第13号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】 職員の仕事と家庭の両立支援のため、部分休業の対象外となる小学校1年生から3年生までの子を持つ職員が、部分休業と同様に取得できる休暇として「子育て時間」を新設するものです。



議案第14号 朝霞市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 令和9年度の埼玉県内保険税水準の準統一に向け、所要の改正を行うほか、地方税法施行令が改正されたことに伴い、基礎課税額に係る課税限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を24万円から26万円にそれぞれ引き上げるものです。また、地方税法等の改正に伴い、国民健康保険税の課税額として、新たに子ども・子育て支援納付金課税額を加えるため、必要な規定の整備を行うものです。

議案第15号 朝霞市機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例

原案可決（全会一致）

【説明】 令和8年4月1日の機構改革の実施に伴い、課等の名称を改正する条例をまとめ、整理したものです。



議案第16号 朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準の内閣府令が公布されたことに伴い、所要の改正を行うものです。



議案第17号 朝霞市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 乳児等通園支援事業の設備および運営に関する基準の一部を改正する内閣府令が公布されたことに伴い、所要の改正を行うものです。



議案第18号 朝霞市介護保険条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 介護保険法施行令が改正されることに伴い、令和8年度介護保険料の算定に関する合計所得金額の算定方法および市町村民税の課税・非課税の判定基準について特例を設けるものです。

議案第19号 固定資産評価審査委員会委員選任に関する同意を求めることについて

原案可決（全会一致）

【説明】 次の方を委員に選任することに同意を求めるものです。

橋本由美子

議案第20号 朝霞市障害者ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 朝霞市障害者ふれあいセンターで実施する特定相談支援事業および障害児相談支援事業の充実を図るため、当該事業を朝霞市総合福祉センターの事業と統合し、指定管理業務から削除するものです。

議案第21号 朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】 障害者相談支援事業および就労支援に係る事業の質の向上を図ることを目的とし、当該事業を委託業務にすることで市が主体的に事業を推進していくため、朝霞市総合福祉センターで行う指定管理業務から削除するほか、所要の改正を行うものです。

令和8年第1回定例会 議案審議結果表（賛否が別れた議決のみ掲載）

番号	件名	議決結果	進政会			あさか未来			公明党			立憲・歩の会		無所属										
			石原	野本	増田	陶山	獅子倉	ごん	田原	福川	飯倉	西高	利根堀	岡崎	遠藤	駒牧	宮林	黒川	本田	石川	外山	兼本	渡部	
(市長提出議案)			○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 早：早退																					
第3号	令和8年度(2026年度)朝霞市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和8年度(2026年度)朝霞市一般会計予算に対する修正案(黒川議員 ほか1名発議)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
第4号	令和8年度(2026年度)朝霞市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	令和8年度(2026年度)朝霞市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	令和8年度(2026年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	令和8年度(2026年度)朝霞市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	令和8年度(2026年度)朝霞市下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	令和7年度(2025年度)朝霞市一般会計補正予算(第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第14号	朝霞市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	朝霞市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	朝霞市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号	朝霞市障害者ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(議員提出議案)			○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 早：早退																					
第2号	アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議の件	原案可決	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

持続可能な財政確保、中期財政計画について

高堀亮太郎議員 中期財政計画では、今後、市の財政運営が一層厳しくなる見通しが示されました。市民生活に必要なサービスを将来にわたり維持するには、今のうちから無理のない財政運営に改める必要があります。そこで、歳入や歳出をどのように見直し、持続可能な財政運営につなげていくのか伺います。

総務部長 歳入歳出の差額については、財政調整基金を取り崩して事業を実施することになりますが、将来、財政調整基金が枯渇した場合には、景気変動や災害時など緊急の場合に対応できない状況となります。

このため、安定した財政運営の観点から、財政調整基金の枯渇を防ぐために、行政改革の取り組みである新たな歳入の確保や、事務事業の見直しによる歳出の削減などに努めていきたいと考えています。

その他の質問項目 外国人住民を取り巻く行政課題／日本への誇りと自尊心を育てる歴史教科書の採択



地域デジタル通貨を活用した地域経済循環

渡部竜二議員 デジタル地域通貨を地域経済施策にとどまらず、給付金事業をはじめ、健康づくり、ボランティア、子育て、高齢者支援、防災等に活用し得る総合的施策とする考えはないのか。市長公室としての認識と、今後の検討の方向性について伺います。

市長公室長 デジタル地域通貨は、地域経済の活性化にとどまらず、給付金事業、健康づくりなど、幅広い行政分野に渡る活用可能性を持つ施策であると認識しています。

現時点では、まず担当課を中心に導入の目的、費用対効果、システムの仕様、他自治体の先行事例等について基礎的な調査研究を進めていきたいと考えています。

その上で、給付金事業や健康づくりなど、多分野に渡る連携を検討する段階においては、関係する各部署と調整を図り、必要に応じて全庁横断的な体制を整えながら、総合的な施策として検討を進めていきます。

その他の質問項目 給付金事業における事務費削減と効率化について

衆議院選挙における不正選挙の対策と周知

ごん純一議員 選挙には付き物ですが、今回は特にSNSで不正選挙を訴える人が目につきました。投票立会いを実際に行っている私は、不正選挙は不可能だと思っていますが、朝霞市は票の不正が行われないようどういった対策を取られていますか。

選挙管理委員会事務局長 本市に限らず、開票所における不正防止対策として、公職選挙法第62条で規定される開票立会人は、開票に関する事務が公正に行われているかを監視する役割として選任されています。また、同法第69条で規定される開票参観人についても、市内在住の選挙権を有する者が開票所内において開票作業の参観が可能となっています。なお、秩序保持や安全管理も含め警察官の立ち会いを求めるなどの対応も実施しているところです。

その他の質問項目 2026年の衆議院選挙における週密スケジュールや荒天の影響について



16時に閉庁なら「行かない市役所」実現を

外山麻貴議員 7月から市役所の開庁時間が8時45分から16時までに変更され、90分短縮されますが、全国で短縮されている自治体のほとんどは16時30分閉庁です。16時にした理由は何ですか。また、開庁時間短縮は、近隣市に比べて遅れているオンライン化を進めて「行かない市役所・書かない市役所」を実現してから実施すべきではないですか。試行実施とのことですが、市民サービスへの影響をどのような指標で検証しますか。また、試行結果を公表する予定はあるのか伺います。

総務部長 閉庁時間については、窓口等の閉庁に係る事務処理や残務整理、業務改善等を行う時間に合計75分を閉庁後に確保することおよび来庁者の利用実態を分析した結果、午後4時までとすることが効率的であると判断しました。オンライン手続きについては電子申請の受付件数が、令和4年度から令和6年度までにかけて約3.8倍に増加しており、試行の実施に着手できる段階であると考えています。また、令和8年10月を目途に、来庁者数の変化や時間帯別の分布、市民からの意見、要望の内容を指標として市民サービスへの影響についての効果測定を行う予定です。試行結果の公表は、本格実施の判断に関わる重要な情報であることから、その方法や時期について検討したうえで行いたいと考えています。

その他の質問項目 給付金事業の効率化、デジタル手法の活用とデジタル地域通貨の可能性／放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携で7歳の壁対応を

深刻な紛争拡大と市のスタンスを問う

田辺淳議員 米国・イスラエルによるイラン大統領の殺害・先制攻撃は、世界中を紛争に巻き込む言語道断の行為です。トランプ大統領は、この1年間で驚天動地の暴挙を繰り返し、世界中の人びと（特に弱者）を不安や恐怖にさらしています。貧困や格差が広がる世界で、指導的立場にいる人間が、平然と人の殺害を口にする。特に教育現場、子どもたちへの影響ははかり知れません。その大統領にこびる高市首相も気がかりです。市民に寄り添う基礎自治体の市長のスタンスを伺います。

市長 高市政権が進めるさまざまな政策が地方自治や市民生活にどのような影響を与えるか注視していますが、時の政権がいかなるものであっても、市民生活の市民の福祉の向上、安心・安全なまちづくりを最優先に考えていきます。また、国際紛争という点について、朝霞市は世界166の国・地域の約8,600の都市が加盟し、市民の安全と安心を守ることに尽力する地方自治体の首長、市長で構成される平和首長会議に入っています。そこにおいて、武力紛争に関与するすべての国に対し、直ちに停戦し、平和と安定を回復するよう強く求めるという、平和首長会議の共同アピールを3月16日付で発出しています。

その他の質問項目 原発再稼働と防災／循環の政策／中小事業者の継承支援／生活支援と異文化交流／「民間」頼みの地域福祉と人材育成／ウォーカーブル

教育環境関係

学校徴収金業務のアプリ活用について

兼本尚昌議員 教職員が教材研究や児童・生徒への指導といった本来の業務に注力できる環境を整備するため、私がかねてより学校徴収金のキャッシュレス決済アプリ導入を提言してきました。現金を用意する保護者の負担軽減や、低学年の児童が現金袋を扱う紛失・盗難リスクの低減、そして教職員の徴収管理業務（集金・集計・未払い者への連絡・督促、業者への支払いなど）の効率化を目的としたこの施策について令和8年度からの導入の検討状況を教えてください。

学校教育部長 教育委員会では、昨年12月の校長研究協議会において、改めて学校徴収金の徴収管理アプリに関する情報提供を行いました。その際、小学校長から前向きに導入を検討したいとの意向が示され、その後すべての小学校で検討は進められています。

小学校10校のうち、すでに朝霞第一小、二小、八小、九小の4校が導入に向けて手続きを進めています。その他の学校についても、令和8年度途中での導入を目指して、校内で調整を進めています。

その他の質問項目 議員による職員へのハラスメントについて／学校予算の増額を要望／歩道の分断や連続性欠如の改善のため歩道整備予算の増額を要望

リサイクルプラザ事業再構築の検討状況

福川鷹子議員 リサイクルプラザは、ごみの減量化、再資源化に関する情報発信拠点として平成12年に開所し、これまで、市民の皆さんが生活の中でごみの減量化、再資源化を実践していくため、さまざまな事業を展開されましたが、社会情勢の変化などに伴って、事業内容が時代のニーズに合わなくなっているのではないかと課題が浮かび上がってきたとのことです。今後のことを庁内検討委員会でリサイクルプラザ事業再構築報告書を作成し、また、リサイクルショップの見直しアンケートを実施されたこれまでの経緯を伺います。

市民環境部長 庁内検討委員会により、リサイクルプラザ事業再構築報告書を令和7年3月に作成し、その後、リサイクルショップの見直しに関するアンケートを10月から11月にかけて実施し、271件の回答が寄せられています。

リサイクルショップの代替として、本年2月、リユースサイト「おいくら」と協定を締結し、今までどおりの運営形態を希望する市民の皆さんにリユースの新たな選択肢として提供しています。

リサイクル家具事業は、リサイクルプラザ事業再構築検討報告書でスリム化をして継続することとしていますが、今後、在り方も含めて検討してみたいと考えています。

その他の質問項目 交通安全対策について



芸術文化の醸成を

遠藤光博議員 市民会館などのホールは、市民が音楽や講演などの文化芸術に触れる大切な拠点です。舞台の質を左右する音響機器やピアノの環境は、聴衆の満足度や文化活動の充実にも影響します。近隣市では世界的に評価の高いスタインウェイのピアノを導入している例もあります。そこで、本市の市民会館等における音響機器やピアノの種類・水準について、どのような考え方で整備や維持管理を行っているのか伺います。

市民環境部長 市民会館をはじめとするコミュニティセンターおよび産業文化センターのホールには、ピアノに関してはヤマハ製を設置していますが、音響の質を維持するための調律をそれぞれの施設で年2回実施し、機材の安定運用に努めています。

スタインウェイ&サンズのピアノは世界最高峰と言われており、グランドピアノの価格として1,500万

円から4,000万円を超えるものまでであると同っています。和光市と新座市は、同社のピアノが設置されていますけれども、本市の設置は現状、難しいものと考えています。

その他の質問項目 災害関連死認定について／体育設備の拡充および選手支援／暮らしの便利帳あさかの掲載について／バリアフリー対策、点字ブロックの整備他

朝霞市学校施設長寿命化計画と市の財政

西明議員 朝霞市学校施設長寿命化計画策定の際に、財政面でより現実的になるよう配慮した点、また学校施設以外の公共施設など、さまざまな市民生活に欠かせない施設や事業など、市の事業全体の中での学校施設に関する優先度の判断について伺います。

学校教育部長 今回の計画策定に当たり、市長部局を交えた庁内検討委員会においても検討を進めました。庁内検討委員会においては、どの程度の年次計画であれば財源の裏づけを得られるのかなどの議論がありました。また、国庫補助金などの活用も踏まえつつ、一般財源による支出予定額などの試算を行いました。

こうしたことから、今回策定した長寿命化計画は、市全体の財政状況も考慮した計画であると認識しています。

市長公室長 市の事業の優先順位については、社会情勢や市の状況を踏まえ、部ごとに判断している優先順位や内容などを総合的に勘案し、第6次朝霞市総合計画前期基本計画や各計画などを基に事業の優先度を判断していますので、学校施設についても、毎年度、市全体の事業の中で優先度を判断していくものと考えています。

その他の質問項目 駅周辺路上喫煙禁止区域での喫煙についての現状と課題と市の考え



地球温暖化対策について

獅子倉晴樹議員 ゼロカーボンシティ宣言について、これまでの地球温暖化対策にさまざまな取り組みが行われてきたことは承知しています。一方で、加速する温暖化に対して更に効果的な施策を推進していくことも求められています。先日2月28日に、朝霞市もゼロカーボンシティ宣言を行い、イベントが開催されました。今回のイベントはさまざまな市民や団体、事業者と問題意識を共有する良いきっかけになったかと思えます。この機会をどのように活かしていきたいとお考えでしょうか。

議会だより

市民環境部長 今回、ゼロカーボンシティを宣言する場としてイベントを実施しましたが、今後においても、環境負荷に対する意識のさらなる向上を図るとともに、さまざまな活動にもスポットを当てて、市民のゼロカーボンに対する機運を盛り上げていく必要があるものと考えています。

具体的には、市民向けの啓発冊子である39アクションの活用を通じて、意識の醸成を図っていきます。

その他の質問項目 ウォーカブルなまちづくりについて

学校給食費は無償に

石川啓子議員 来年度から給食無償化となりますが、朝霞市は残念ながら保護者負担800円を徴収することを決めました。今後も物価高騰が続いた場合、保護者負担を増やさず市の財源を使って予算を確保していただきたいと思いますが、いかがですか。

学校教育部長 令和7年10月の給食費改定後も物価上昇は継続していますが、給食賄材料費に不足が生じる見込みとなった場合は、学校給食費の改定を含めた検討を行い、児童・生徒の給食の質や量を維持していきます。給食賄材料費に直接市費を投じる対応については、学校給食法の受益者負担の原則から、現在のところは考えていません。

その他の質問項目 タクシー代補助／待機児童／宮戸・仲町保育園民営化／こども誰でも通園制度／生乳用品無償提供／介護保険の負担増／マイナ保険証

ふるさと納税の推進について

利根川仁志議員 朝霞市は、ふるさと納税が少なく県内ワーストワンになっている現状があります。ふるさと納税が少ない自治体には、いくつかの共通する課題があるとされています。その一つが、魅力的な返礼品が少ない点があります。返礼品の見直しや、ポータルサイトを増やすこと、ガバメントクラウドファンディングを検討する、市民公募の取り入れ、SNSの活用、季節キャンペーン等、ふるさと納税の推進に向けて朝霞市の対応について伺います。

市民環境部長 ふるさと納税の寄付件数、寄付額は昨年から増加していますが、さらなる寄付の増加のため、市と委託業者で返礼品の新規開拓を行い、情報発信に努めていきたいと考えています。また、ポータルサイトの追加、返礼品を市民から公募することについては、他市の事例等を参考に検討したいと考えています。季節キャンペーンについては、彩夏祭花火の観覧席を返礼品にすることに関して彩夏祭実行委員会に打診し、了承いただいていますので、現在、準備を進めているところです。

市長公室長 ガバメントクラウドファンディングについて令和8年度当初予算に計上している取り組みは、市のキャラクターであるぼぼたんの3代目製作、プラネタリウムの番組投影用の機器の更新について募集を行う予定です。募集時期、返礼品の有無、PR方法等は、現在調整中です。

その他の質問項目 今後の執行部体制／入札の在り方／妊婦健診の補助／市民スポーツ大会の今後／老木の整備



建設関係

路上喫煙問題について

駒牧容子議員 健康意識や受動喫煙防止への高まりの中で、路上での喫煙に対する市民の意識も大きく変化してきています。路上喫煙を減らしていくためには単に禁止するだけではなく、喫煙される方が、適切に利用できる場所を確保することも重要であり、公園内の実証実験を行う旨の通知を受けましたが、その内容の詳細はどのようになっているのかお伺いします。また、朝霞市として今後、路上喫煙対策としてどのような方向性で取り組んでいくのか、お伺いします。

都市建設部長 公園内の禁煙化に向けた実証実験については、令和8年3月9日から令和9年3月末までの約1年間を実施期間とし、市が管理するすべての公園、児童遊園地および朝霞の森を全面禁煙とするものです。

なお、スポーツ施設があり、滞在時間が長い青葉台公園と朝霞中央公園については、火災のリスクが低い加熱式たばこや電子たばこのみ利用可能な喫煙スペースを設けることとしました。

また、駅周辺での取り組みとしては、令和8年度に北朝霞駅西口ロータリーの広場改修工事を予定しており、市民から喫煙スペースを設けてほしいとの意見が継続的に寄せられていることから、まずは実験として工事期間中の広場内に暫定的に喫煙スペースを設け、周辺環境への影響を検証することができないか検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 空き家の適正管理について／公共工事・公共事業の無駄をなくすために／不安を軽減する認知症予防と早期伴走支援について



国道254号和光富士見バイパスについて

石原茂議員 本事業は川越街道や周辺道路の混雑緩和対策や地域防災力の構築のため、昭和59年に事業着手され、外環道から県道朝霞蕨線までの2.56kmが2車線で供用開始し、盛大に開通式が挙行され、令和2年に4車線全線が開通され、残りの第Ⅱ期整備区間の4.29kmが志木市内で暫定3車線で部分開通されました。残された延長2.87kmは、朝霞市内ですが、昨年10月に県で事業説明会が開催されましたが、第Ⅱ期整備区間の進捗と説明会の状況をお伺いします。

都市建設部長 国道254号バイパスの進捗状況について、埼玉県に確認したところ、令和7年3月末現在で用地取得率が約97%であり、現在詳細設計を行っているとのことでした。

また、事業説明会の開催状況については、埼玉県で昨年10月10日および11日の2日間にわたり開催し、合計69人の参加があり、質疑応答では、バイパスの計画高に関することや、JR武蔵野線との交差点部分のことのほか、雨水排水計画、工事期間中の交通規制による周辺道路への影響などがありました。

また、工事については、軟弱地盤対策を先行して行い、完了した箇所から順次工事を進めていくとのことであり、土地収用手続きを進めながら、向こう5年以内の開通を目指したいとのことでした。

バイパス早期開通に向けた取り組みとしては、期成同盟会を通じて毎年国および埼玉県に対し、建設促進に向けた要望書を提出しているところです。

その他の質問項目 都市農業の振興について／市の指定文化財について

**国際興業バスの朝11系統の大幅縮小の対応**

黒川滋議員 国際興業から2025年8月に廃止・減便の予告があった2路線ですが、11月の地域公共交通会議で、膝折地区と朝霞駅を結ぶ朝13系統は残されそうでほっとしていますが、志木駅から膝折を経て朝霞駅に至る朝11系統は大幅減便で検討されていることが報告されています。今でも8時始発・18時終発1日13便の朝11系統は、1日数本程度となることが予測されます。もし1日2～3本まで減便されて、生活で利用できない本数となったとき、今の規定ではバス停が残り「交通空白地域」にならず、市の対応はないということになるのでしょうか。

都市建設部長 市では国際興業から朝13系統は若干の減便、朝11系統は大幅減便と確認していますが、質問のとおり、1日数本となったときには、空白地区には該当しませんが、サービス水準が大きく低下する場合は対応が必要と考えています。

その他の質問項目 保育園の老朽化／朝霞台駅周辺のこれから／人間の死に向き合う行政の課題／図書館へのアクセス

**民生関係****医療と介護の連携について**

田原亮議員 高齢者が住み慣れた地域で最後まで暮らせるよう、医療と介護の関係者の連携体制を市町村が整備するために始まったのが在宅医療・介護連携推進事業です。本市の場合は朝霞地区4市が協定を結んで、朝霞地区医師会に運営業務を委託しています。

4市広域で実施することによる効果と課題をどのように検証しているのか、そして、現場の意向や提案を踏まえて、事業の機動性や即応性を高めていくために必要なことは何か、市の考えを伺います。

福祉部長 医療介護推進事業は、地域の医療介護ネットワークの一体的活用など、朝霞地区医師会をはじめとした会が広域的に組織されており、それらの会と連携していくことは大変効果的であります。また、4市ということで合意形成が必要になりますので、意思決定に時間を要することが課題です。今後、必要に応じて4市で協議するとともに、進められるように努めていきたいと考えています。

機動性、即応性を高めていくことについては、これまでも4市合同での多職種研修、また情報交換会の開催など、顔の見える関係づくりに取り組んできました。こうした日頃からの関係性の積み重ねこそが緊急時や新たな課題が生じた際の迅速な対応の土台になると考えています。

その他の質問項目 離婚後における共同親権の選択制導入と行政に求められる姿勢／自治会・町内会デジタル化の説明会および個別相談会、フェーズフリーな取り組み



窓・ベランダからの子ども転落防止対策を

岡崎和広議員 近年、全国的にマンション等のバルコニーや窓から子どもが転落する事故が発生しています。子どもの転落事故は、一人で歩き始める1歳から2歳頃から増え始め、3歳から4歳で最も多くなっています。普段の生活の中で、子どもから一瞬たりとも目を離さないというのは限界があります。窓やベランダからの転落事故を防ぐためには、子どもの見守りと合わせて事故が起きない環境を作ることが重要です。子どもの転落防止のために市ができることはないでしょうか。

こども・健康部長 幼い子どもがマンションのベランダ等から転落する事故が全国的に発生しており、そのほとんどは親御さんが目を離した隙や、子どもだけで家にいるときに発生していると認識しています。

本市としては、置き去りや放置等のネグレクト事案の注意喚起については、さまざまなツールを用いて発信しており、また、令和5年には子どもの事故防止週間に合わせて、フェイスブックや市民配信メール等のSNSツールで子どもの転落防止に関する注意喚起や、消費者庁のホームページを案内するなどして啓発を行ってまいりました。

今後においても、虐待予防の周知啓発を継続し、住宅施策の担当部署とも連携しながら、SNSツールやホームページ等で改めて市民の方々に周知を行うなどして、転落事故の防止に努めてまいります。

その他の質問項目 小・中学校の落雷対策／マンションの防災対策に補助金を／芸術文化のまちづくり（ゆたかな彩りあるまちの創造）／小・中学校の主権者教育



安心して暮らし続けるために「終活支援」を

宮林智美議員 少子高齢化や単身高齢者の増加により、人生の最終段階に対する不安を抱える方が増えています。医療や介護の意思表示、財産整理、葬儀やお墓のことなどを一人で抱え込むケースも少なくありません。終活支援は安心して暮らし、最後までその人の尊厳を守るための支援です。自分らしい人生の締めくくりを考え、残される家族の負担軽減にもつながる大切な取り組みです。今後の終活支援についてどのように考えているのか、市の見解をお伺いいたします。

福祉部長 令和8年度より、地域共生社会課を新たに設置しますので、包括的な相談支援体制を含む重層的支援体制整備事業に取り組んでまいりますので、地域包括支援センターや社会福祉協議会などの関係機関とも連携協力し、終活の相談を含めた相談支援に対応していきたいと考えています。

その他の質問項目 自転車の交通反則通告制度（青切符）導入について／西武バス（株）路線バス「朝24系統」の廃止について

市民が求める子育て支援について

増田ともみ議員 産後ケアの位置づけから出た「産後フォロー」、「寄り添い産後事業」といったイメージから、そのような取り組みを進める団体との連携についてどのように考えているのか伺います。

こども・健康部長 産後支援として行っているデイケアや育児支援等を行う子育て支援団体が、産後のフォローや寄り添った支援を行っているということは、承知しています。

現在、こども家庭センターでの支援を行う中で、関係機関とは必要な連携を行っていますが、団体との連携については、どのように関係性を築くことができるか、検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 包括的・継続的な支援について／子どもの居場所づくりについて／在宅介護の支援について



公文書におけるカラーユニバーサルデザイン

飯倉一樹議員 朝霞市の発行物では誰もが読みやすいユニバーサルデザインフォントが使用されています。近年普及が進んでいる色覚多様性に配慮したカラーユニバーサルデザイン（CUD）の導入について伺います。文書作成の現行のマニュアルには文言での解説はされていますが具体例が図画で示されていません。川崎市のように専門のマニュアルを作成し、図画を用いた具体的な対応例を掲載できますか。併せて利活用が促進されるよう研修や啓発のテーマとしてCUDを扱えないでしょうか。

福祉部長 カラーユニバーサルデザインについては、埼玉県においてガイドブックが作成されていたので、庁内に発出する通知の中に、参考として県のURLを掲載し、閲覧できるように対応しているところです。

なお、市の障害のある方への配慮マニュアルは、カラーユニバーサルデザインについて記載していませんので、今後そういったところにも掲載を検討していきたいと考えています。

また、日本手話や障害のある方への合理的配慮について職員の研修を毎年実施していますので、研修の中でカラーユニバーサルデザインも含めて周知していきたいと考えています。

その他の質問項目 衆院選の対応／高次脳機能障害者支援法／ヘルプマーク、ベビーカーマークの普及／リチウムイオン電池対策／公共交通／マンホールカード

一時保育を利用しやすい制度に

本田麻希子議員 一時保育は、非定型勤務での利用よりも子育てのリフレッシュ利用は予約期間が短く、なかなか利用できないというご意見や、一時保育を利用する際、毎回申請書類を書く必要があるなど、手続きの改善を求めるとご意見をいただきました。今後、一時保育を利用しやすくするための改善を行いますか。

こども・健康部長 リフレッシュ保育については、令和8年度から予約開始時期を現在の1週間前から2週間前に変更し、利用希望者の利便性の向上に努めていきます。申請手続きの煩雑さに関するご意見については、課題として捉えています。そこで、利便性向上のため、令和8年度より東朝霞保育園およびさくら保育園の一時保育において電子申請を導入いたします。

具体的には、利用前の面談予約やリフレッシュ目的での利用予約がオンラインで完結できるようになります。これにより、利用のたびに書類を作成いただく負担が解消され、よりスムーズにご利用いただけるものと考えています。

その他の質問項目 障害福祉サービスの課題／住まいの確保に向けた取り組み／国民健康保険／高次脳機能障害者への支援／開庁時間の変更



議員提出議案2件を審議

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

朝霞市議会委員会条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

令和7年第4回定例会で部室設置条例の一部が改正されたことに伴い、議会委員会条例の一部改正を行う必要があるため提出をするものです。

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議の件

原案可決（全会一致）

アメリカとイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な攻撃を開始しました。これは国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する無法な先制攻撃であり、力による現状変更は断固抗議します。

グテーレス国連事務総長はじめ、世界中から批判の声が起っております。

朝霞市議会として、アメリカ政府・イスラエル政府に対し強く抗議し、直ちに攻撃を中止し、対話による平和的解決を強く要求するものです。

以上 決議する。



議会からのお知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様子をライブ映像および録画映像により公開しています。



ライブ映像

朝霞市議会 中継

検索



録画映像

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所別館4階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も図書館または市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、5月下旬に公開を予定しています。



会議録

または

朝霞市議会 会議録

検索



意見書について

市民の生活環境の改善や、福祉の増進を図るためには、市の力だけでは解決できない諸問題があります。このようなとき、市議会では、国や県などの関係行政などに対して、意見書を提出することができます。

次回定例会の予定

次回定例会の開会は、6月5日(金)午前9時からです。

※請願の提出は、5月29日(金)午後5時までお願いいたします。

